

# 対人関係を築くための異文化間コミュニケーション教育

その現状と課題

大谷 麻美\*

Pedagogical problems for intercultural communication:  
Implications for building rapport through communication

Mami Otani

## 要 旨

本稿は、英語教育において、文化の多様性と、それに伴うコミュニケーションスタイル - 特に対人関係を構築・維持するコミュニケーションスタイル - の指導の重要性を訴えるものである。コミュニケーション能力を、情報伝達の能力と対人関係構築・維持の能力の二つと考え、現在の日本の英語コミュニケーション教育では、後者の能力が軽視されている点を指摘する。次に、その能力を開発するためにどのような指導が可能なのかを実験授業の結果などから考察する。さらに、今後、英語以外にも多様な言語・文化を持つ人々と好ましい対人関係を築くために、広い視野にたった異文化間コミュニケーション教育の必要性を訴える。

## はじめに

2002年に日本の英語教育に関して文部科学省より新たな指針が出され、また、2007年には小学校への英語教育の正式な導入の方針が決まりつつある<sup>1)</sup>。これらはいずれも、コミュニケーション能力の養成に重点を置いた英語教育の必要性を訴えるものである。しかし、一方で、英語コミュニケーション能力養成のための具体的な教育方法は確立されているとは言い難い。そこで、本稿は、昨今の異文化間コミュニケーションについての研究成果に基づき、英語コミュニケーション能力育成のためには、対人関係を構築するためのコミュニケーション能力が重要である点を訴える。さらに、そのために今後必要と考えられる課題を検討する。

## コミュニケーション能力重視の英語教育

英語をコミュニケーション手段として考える教育方針はかなり以前から見られたものである。しかし、とりわけその方針が強化されたのは、文部科学省が20数名の有識者からなる教育改革に  
平成19年9月20日受理 \*教養部講師

関する懇談会の意見を受けて2002年に取りまとめた『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』と、その構想に基づいて2003年に発表された『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』によってである。この構想の中では「日本人の多くが、英語力が十分でないために、外国人との交流において制限を受けたり、適切な評価が得られないといった事態が生じている」ことを憂慮し、『『英語』のコミュニケーション能力を身につけることが必要である」と述べられている。

また、文部科学省は、2007年8月27日の中央教育審議会教育課程部会外国語専門部会に、学習指導要領の改訂案を提出し、高校での英語をこれまでの「英語1、2」「オーラルコミュニケーション1、2」「リーディング」「ライティング」から、「コミュニケーション英語」(仮称)に統合する案を出している。その目的として、コミュニケーション能力や情報の発信力の向上を挙げている。

21世紀に入ってから英語教育がとりわけコミュニケーション能力重視の傾向にあることは、これら文部科学省の提案からも明らかである。しかも、文部科学省が重視するコミュニケーション能力が、特にオーラルコミュニケーション能力を指していることはその文面からも簡単に読み取ることが出来る。例えば、その『～戦略構想』によると、中学校卒業段階の目標を「挨拶や応対などの平易な会話(同程度の読む、書く、聞く)が出来る」、さらに、高等学校卒業段階の目標を「日常の話題に関する通常の会話(同程度の読む、書く、聞く)が出来る」としている。読む、書く、聞く能力はかっこに入れられ、それらの能力以上に会話の能力が最優先と考えられていることがこの表現からも伺える。

### コミュニケーション能力とは何か

しかし、一言でコミュニケーション能力といっても、それをどのように定義すればよいのだろうか。言語コミュニケーションの主な機能として、一般に次の二つが指摘されている。一つは、情報を伝達する機能である。さらに、もう一つは人間関係を構築・維持する機能である。Brown & Yule (1983)は前者をtransactionalな機能とよび、the“function which language serves in the expression of ‘content’”としている。さらに後者をinteractionalな機能とし、the“function involved in expressing social relations and personal attitudes”としている。これらの二つの機能は、その呼び名は異なるもののBrown & Yule以外にもJakobson (1960) Lyons (1977)などによっても指摘されている。この指摘を踏まえると、コミュニケーション能力とはこの二つの機能を遂行できる能力、つまり情報を正確に相手に伝達できる能力であり、なおかつ、コミュニケーションを通じて相手と良い対人関係を築くことのできる能力と定義できよう。

英語コミュニケーション教育においては、一般的には、命題内容を正確に伝える能力が非常に重要視されている。しかし、言語を用いて対人関係を築く能力に関してはその重要性が十分認識されているとは言い難い。例えば、英語、特にアメリカ英語では、聞き手との距離を縮める言語使用<sup>2)</sup>が対人関係上の配慮として非常に重要となる。このような配慮は、具体的には、address form、joke、emphatic response等の様々な言語ストラテジーの使用や多様なコミュニケーショ

ンスタイルとして現れる。村田<sup>泰</sup>（2006）は、日本の高校のオーラルコミュニケーションの教科書に、これらの英語での対人関係を配慮した言語使用がどの程度示されているかを分析した。その結果、これらが限定的にしか扱われていないことを指摘している。

さらに、村田<sup>和</sup>・大谷（2005、2006）は、日本人の大学生を対象とし、英語での対人関係構築のための言語使用について中学、高校で学んだことがあるかどうかを調査した。その結果、多くの学生が英語のネイティブスピーカー教師によるコミュニケーション授業を受けてきたにもかかわらず、これらについてほとんど学んだ経験を持たないことを明らかにしている。

これらの研究からも、コミュニケーションを通じて対人関係を維持するための能力が、日本の英語コミュニケーション教育ではほとんど重要視されていないことが明らかである。

### ミスコミュニケーションはどのようにして生じるのか

一方で、このような対人関係を築くためのコミュニケーション能力に関して、次のような疑問が生じてくるかもしれない。

1. 英語で命題内容さえ正確に伝えられれば、ビジネスや研究にはなんら支障がないのではないか。
2. 言語を用いて対人関係を築く等ということは、母語ですで行っていることであるので、今更、外国語で学習する必要はないのではないか。
3. いわんや、学習が必要だとしても、学習言語を使用しているうちに自然と慣れて習得するようになるのではないか。

この3つの疑問に答えるために、本節では、対人関係の構築に関する知識が欠けることで、どのようなミスコミュニケーションが起きるのかを実例を挙げて考察する。

Otani（2007）は、日本語と英語のコミュニケーションスタイルの違いを明らかにするために、日本人2人とアメリカ人2人の間で行われた30分間の実験会話の分析を行った<sup>3)</sup>。この実験では、あらかじめ調査者がテーマを設定し、4名の参加者に英語で会話をさせた。会話参加者たちはいずれも中年の男性で、初対面である。日本人の参加者達は、2人とも仕事で日常的に英語を使用している研究者であり、アメリカへの短期留学をした経験を持っていたり、海外で英語での学会発表などをこなしていたりする。特にそのうちの一人は、実用英語検定1級を持ち、英語の専門書を日本語に翻訳する仕事もこなしており、日本人としては英語の運用能力の極めて高い部類に入る者である。アメリカ人2人は、在日米軍に属しており、米軍キャンプの中で日本語や日本の文化にほとんど触れることなく、アメリカと全く同じ生活を送っている。そのため、日本語は挨拶と簡単な単語程度しか話せない。この4名の間の会話を録音・録画し、文字化してデータとして用いた。さらに、会話の直後にそれぞれにフォローアップインタビューを行い、相手に対する印象、会話を行う上での問題点や困難点などをたずねた。

会話は、日本人の発音の不明瞭さや語彙の知識の不十分さから、一部、詰まったり言い直した

りする部分はあったものの、全体としては滞りなく進み、お互いに相手の発話をほぼ理解できていた。会話量はアメリカ人が多く、日本人は主に聞き役に回って質問やあいづちなどを投げかけていた。

フォローアップインタビューで、日本人とアメリカ人それぞれに相手や会話の印象を聞いたところ、日本人は会話を「楽しかった。」と肯定的に評価していた。しかし、アメリカ人は日本人に対して「(印象は)非常に悪い。」「彼ら(日本人参加者)の態度は、アメリカなら失礼だ。」「もう一度話したいとは思わない。」「彼らは会話に協力的ではなかった。」と憤慨して述べ、日本人がアメリカ人に対して悪い印象を与えていたことが明らかになった。つまり、この会話は、双方が相手の言っていることを理解できていた点を考えると、命題内容を伝達する点においてはほぼ成功であったといえる。しかし、友好的な対人関係の構築という点では大失敗に終わったことになる。

それでは、何がアメリカ人参加者に悪印象を与えたのか。様々な理由が考えられるが、その大きな原因の一つに、日本人の話題の転換・提供 (topic-shift<sup>4)</sup>) の少なさが考えられる。この会話の中でアメリカ人は話題を9回も導入していた。それに対し、日本人は3回であった(表1)。そのため、アメリカ人は、日本人が「会話に協力的ではない」と感じ、その結果「失礼」であると感じたようである。

	Aによる topic-shift	Jによる topic-shift	計
回数	9	3	12

表1： 話題の転換・提供の回数 (A...アメリカ人 J...日本人)

それでは、なぜ日本人は自ら話題を提供しようとはしなかったのであろうか。日本人参加者は、フォローアップインタビューで「話題を変えるのはよくないと思った。」「話題を変えたかったけど、失礼になると思った。勇気がなかった。」と述べている。このことより、日本人は彼らなりの対人関係の価値観に基づきアメリカ人に対して配慮していたことがわかる。しかし、アメリカ人はその日本人の態度を、会話に協力的ではなく失礼であると解釈したのである。つまり、このミスコミュニケーションは、積極的に話題を提供して会話に協力することが相手への配慮と考えるアメリカ人の価値観と、相手に話をさせ、その話題を尊重することが相手への配慮と考える日本人の価値観がそれぞれのコミュニケーションスタイルに反映され、その相違を互いが理解できなかったことから生じたものであると考えられる。

この例より、上記に挙げた3つの疑問について次のように答えることが出来よう。まず、たとえ情報の伝達に成功しても、相手と良い関係を築くことに失敗すると、その後のコミュニケーションが成立しなくなるということである。さらに、日本語での対人関係の築き方と外国語のそれは必ずしも同じではなく、自分の言語・文化の基準で良かれと思って行ったことが、却って誤解を招く結果につながることも知っておく必要がある。また、この調査の日本人参加者は英語で会話を行う機会が比較的多く、外国人と接する機会や外国での仕事の機会が多く、普段から英語を使用しているにもかかわらず、その違いを理解していなかったという点は注目に値する。つま

り、英語の会話の経験を積みさえすればこのような価値観やコミュニケーションスタイルの相違を理解でき、習得できるとは限らないのである。

さらに、重光他（2006）は、海外生活を経験したことのある160名の日本人に対し、海外滞在中に外国人との間で誤解を招いた要因をアンケート調査している。その結果、語彙や文法等の言語知識そのものの欠如が要因となる場合以上に、語用論的知識の欠如が要因となり誤解を生じる場合が多いことを指摘している。ここで言う「語用論的知識」とは、「場面にふさわしい言語使用」に関する知識のことであり、例えば、あいまいな返事をする、Yes・Noをはっきり言わない、すぐ謝るなど、対人関係に配慮した言語使用がその多くを占める。この研究結果も、また、対人関係の価値観の相違に関する知識が、円滑なコミュニケーションのために非常に重要であることを示している。

先の『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』で「日本人の多くが、英語力が十分でないために、外国人との交流において制限を受けたり、適切な評価が得られないといった事態が生じている」（下線は筆者による）と述べられている。しかし、「適正な評価」とは、単に日本人のビジネスや学問の能力や成果に対する評価と狭義に捉えるべきではない。むしろ、広く対人関係に配慮の出来る豊かな人間性に対する評価も含まれると捉えるべきであろう。

### 言語を学ぶことと文化を学ぶこと

言語・文化により対人関係の築き方が異なり、また、それによりコミュニケーションスタイルも異なるという事実は、mono-cultural、mono-lingual国家に極めて近い日本で暮らす我々にとっては実感しにくいことである。世界の多くの国家は多言語国家である。Crystal（1987）によると、二つ以上の公用語を認めている国家は世界の国家の4分の1にのぼる。それ以外にも、Crystalは、世界に200足らずの国家しかないにもかかわらず5000の言語が存在している事実を考えれば、多くの国家で言語接触が生じていると考えられると述べている。一方、日本は、日本語以外にアイヌ語、琉球語が存在するものの、その話者の数を考えれば極めてmono-lingual社会に近い様相を呈している。このような日本の環境においては、日常的体験を通じて多様なコミュニケーションスタイルと、その背後にある対人関係に関する価値観の多様性を学ぶことはかなり困難といえよう。しかし、例えばカナダやオーストラリアのような移民国家、また、シンガポールや中国のような多民族国家であれば、比較的身近に多様な言語の話者が存在し、また多様なコミュニケーションスタイルとの接触がありうる。そのような環境では異なる言語には異なる価値観やコミュニケーションスタイルが存在することを日常生活の中から学ぶ可能性も多いはずである。その結果、multi-cultural viewも育ちやすい。しかし、現在の日本の状況では、それはなかなか望むべくも無い。

それでは、日本のような環境では、どのように異なる文化的価値観やコミュニケーションスタイルを学ばよいか。外国語を学びさえすれば、それらを理解できるのであろうか。

FitzGerald（2003）は様々な先行研究を引用しながら、言語そのものが流暢であってもその文化に関しては知識が十分ではない例がいくらかもあることを指摘している。先にあげた日本人と

アメリカ人の会話例もまさに情報伝達のための言語運用能力においては問題がないものの、対人関係にかかわる文化的価値観の部分には多に問題があった例といえよう。

さらに、津田他(2006)は、4人の英語母語話者教師が日本の大学で行った授業談話を分析している。その授業の中で、教師は先述した英語で重視される聞き手との距離を縮めるための言語ストラテジーやスタイルを無意識のうちに駆使していた。しかし、教師は、コミュニケーションにおけるそれらのストラテジーやスタイルの重要性をほとんど理解しておらず、そのため学習者に対して明示的な解説を行っていなかった。その結果、学習者は英語での多くの対人関係ストラテジーに触れていたにもかかわらず、その存在や重要性は理解していなかった。このことは、外国語学習者が、異なる言語の対人関係機能やそれを表すコミュニケーションスタイルを、限られた量の会話から帰納的に習得することが困難であることを指摘している。

これらの例は、言語を学べば直ぐにその文化の価値観が理解できるというわけではない事実を示している。言語に伴う文化的価値観は言語そのものの学習と平行し、明示的な説明に基づいた演繹的な学習が必要であるといえる。

### 対人関係を重視したコミュニケーションスタイルの学習 日本語教育の例

では、具体的にどのような指導方法が効果的であるのか。本節では、対人関係に配慮した言語使用を明示的に説明している日本語教育のテキストの例をいくつか見ることで、日本における英語教育へのヒントとしたい。

外国人にとっては、日本語の人間関係の序列(上下関係、親疎関係等)は極めて複雑であり、また、その関係に配慮した言語ストラテジーは綿密に文法化されたものが多く<sup>5)</sup>、その習得は困難を極める。しかし、日本語を学ぶ外国人、特に、実際に日本で暮らす外国人にとって、これらは円滑にコミュニケーションを執り行うための必須事項といえる。そのため、外国人学習者に対する日本語教育の現場ではこのような人間関係についての解説は教科書に明示的に説明され、また練習問題として取り入れられつつある。

The Japan Times社から出版されている日本語教科書『げんき』(1999)は、英語による解説が付されたテキストで、英語圏でしばしば使用されている。『げんき』の第1課の前に、「あいさつ(Greetings)」という課がある。そこには、「おはよう/おはようございます」、「ありがとう/ありがとうございます」といった普通体と丁寧体の区別が明記され、それぞれ後者はpoliteであるという説明が加えられている。さらに、相手を名前で呼べる関係のときはそれぞれ前者を、Mr.やMs.を付ける関係のときは後者を用いるようにとの具体的な解説がある。そして、その練習問題として、

1. You meet your host family for the first time. Greet them.
3. You come to the class in the morning. Greet your teacher. Greet your friends.<sup>6)</sup>

という問題がある。これは明らかに丁寧体と普通体の使用方法を文脈の中で理解させ、日本語を

使用する際にホストファミリー、教師、友人との間に期待される対人関係の規範を理解させるものである。

さらに、大塚（2006）は、日本語のあいづちの持つ機能が英語等とは異なるために、日本語のテキストにあいづちの打ち方の練習問題があることを指摘している。留学生向け日本語テキストの *Situational Functional Japanese Volume Two*（1992）は、日本語のあいづちは「聞き手が相手の話に注意を向けていること、会話の続行を望んでいること」を表すと明示的に説明している。大塚は、英語を含む他の言語のあいづちの機能は必ずしも日本語のそれと一致せず、そのため、日本人との接触場面で外国人が十分な量のあいづちを打たず、話を聞いていないという誤解を受けがちな点に配慮した記述であると指摘している。その上で、後の章で以下のような、かっこの中に適切なあいづちを入れる練習問題までがあることを挙げている。

A：あそこに歩道があるでしょう。

B：( )

A：そこを渡って右に行くと、映画館があるから、

B：( と ) ですね。

A：そうそう。で、映画館の隣にありますよ。

B：( )

( *Situational Functional Japanese Volume Two*, 1992 : 85 )

また、大塚は、『現代日本語コース中級』（1988）には下記のような聞き手目当ての終助詞「ね」の使用の練習問題があることも指摘している。

/ のところに「ね」をいれて、やすみながら言いなさい。

1. あのうち / きょうは / いそがしいですから / あしたに / していただけますか。
2. あのうち / きょうは / いそがしいですから / あしたに / していただけますか。
3. 上の1と2に「ね」をいれないで、やすみながらいいなさい。

(『現代日本語コース中級』, 1988 : 222)

日本語のあいづちや終助詞「ね」は相手の存在を意識し、その人との関係を測りながら会話を進める上での重要な戦略である。日本語のテキストには、このような相手へ配慮の重要性と特徴を学習者に明示的に認識させ、それら戦略の運用方法を練習させる問題が見られるのである。

それに対し、日本の英語教育においては、先の村田泰（2006）の研究にも見られたように、このような対人関係に関わる価値観やコミュニケーションスタイルや戦略に関する明確な解説や問題は見られない。コミュニケーションで相手から誤解を受けずに友好的な対人関係を築くためには、日本の英語コミュニケーション教育においても、このような視点が不可欠であるはずである。

## 英語での対人関係を教える試み

しかし、対人関係とは文法や語彙とは異なり非常に文脈に依存したものである。そのようなものを、日本の学校の授業という文脈の限られた空間の中で指導することがはたして可能なのかという疑問もあろう。また、情報を正確に伝達するための語彙や文法を指導することで手いっぱいなのに、そのような文化的な価値観まで指導する余裕がないという意見もあろう。そこで、本節では、その答えとして村田和・大谷（2005、2006）が大学で試みた実験授業の結果を紹介したい。

この実験授業では、英語で期待される聞き手との距離を縮める言語ストラテジーのうちから、大学生がすでに文法知識として学んできた6つ（Address form、Back channeling/Emphatic response、Answer with additional information、Compliment、Showing interest、Softener）を取り上げ、2つの大学の計64名の学生に指導を行った。対象学生は英語やコミュニケーションを専門としない学生で、事前のアンケートによるとほとんどが授業以外で英語を使用したことのない学生であった。期間は、半期の約12 - 13回の授業であった。授業には学校指定のシラバスがあったため、90分授業の最後の15分ほどを利用して指導を行った。使用した教材は調査者が自ら作成し、各ストラテジーを用いた対人関係の築き方についての日本語での解説、英語会話例、練習問題などを盛り込み、ストラテジーごとにA4で1枚のプリントとした（Appendix参照）。15分のうち、まず、英語での好ましい対人関係やその言語表出方法、その日本語との違いなどを意識させ、次に各ストラテジーを用いた簡単な会話練習などを行った。

実験の効果は、4月の実験授業前と7月の実験授業後に英語での会話を録音し、その会話を比較し、会話の質・量の双方の観点よりその伸びを分析した。さらに同じく4月と7月にアンケートを取り、コミュニケーションに対する意識がどのように変化したのかを分析した。

詳細な数値は村田和・大谷（2005、2006）にあるので本稿では省略するが、4月と7月を比較すると、4月にはこれらストラテジーはほとんど使用されていなかったが、7月にはそのストラテジーの使用量は格段に増加していた。そのことから、このような短い時間の指導でも6つのストラテジーを十分使いこなすことが出来ることが明らかになった。また、対人関係を意識したストラテジーを使用することで、実験前は情報伝達にのみ終始していた会話が、実験後にはより自然会話に近づいたものになり、発話量も圧倒的に増加した。また、アンケート結果から、学生は日本語のコミュニケーションスタイルが必ずしも普遍的ではないことを理解し、このような文化的価値観を反映したコミュニケーションスタイルに対する知識が外国語で会話を円滑に進める上でいかに重要であるかを理解したことが明らかとなった。

さらに、この実験授業の10ヶ月後に、上記学生のうちの17名を追跡調査する機会があった。新たに彼らの英語での会話を録音し、これら既習の6つのストラテジーが使用されているか否かを分析した。その結果、学習から10ヶ月たった後も、これらストラテジーは会話の中で活用され、短い時間の解説と練習しか出来なかったにもかかわらず、彼らの長期記憶に残り会話に活かされていることが明らかとなった。さらに、驚くべきことに、先に指導した6つのストラテジー以外にも相手との距離を縮めるストラテジー（small talk、greetingなど）が積極的に使用されている



ことが明らかとなった。これは、学習者が、実験授業で学んだ知識を演繹的に応用し、学んだストラテジー以外にも対人関係を円滑に保つ会話ストラテジーやスタイルを自ら新たに使用し始めたことを示している。

この結果より、教室という限られたコンテキストの中でも、対人関係とそれにかかわるコミュニケーションストラテジーやスタイルを意識化させることはある程度は可能であるといえよう。さらに、学習者がコミュニケーションの対人関係機能にいったん気付くと、彼らは自分の得た知識を演繹的に使用し、新たなストラテジーやスタイルの使用へと応用してゆくことが可能であることも裏付けられた。この結果は、必ずしも長時間をかけて大量のストラテジーを教えなくとも、そのエッセンスを教えることである程度の効果があがることを示している。

### 対人関係を重視したコミュニケーション教育の課題

対人関係を築くためのコミュニケーションの指導の重要性、方法、また、その効果を示してきた。しかし、実際に教育現場でこれらを実践するためには、検討を必要とする課題が未だいくつか残っている。本節ではそれらを取り上げ考察する。

#### i どの文化的価値観を教えるのか

もっとも重要な問題は、どの文化的価値観を教えるのかという問題である。英語と一言で言っても、アメリカ英語とイギリス英語では対人関係に対する考え方、また、その言語表明の行い方もかなり異なる（e.g. 三宅 1992）。先に述べた日本語教育の場合は、公用語として日本語が使用されている国は日本だけであるため、日本で一般的と考えられ広く受け入れられている価値観と、それに準じたコミュニケーションスタイルを指導することが出来る。しかし、英語は日本語と異なり多くの国で公用語として使用されており、その背後の文化もコミュニケーションスタイルも多様であるという難しさを持つ。アメリカ英語、イギリス英語はもちろんのこと、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、カナダなどを一つ一つ検討し始めると、指導の基準や範囲をどのように設定するのかの判断が難しくなる。さらに、英語が広くビジネスなどの共通語として認められている事実を考えると、我々が英語を用いてコミュニケーションをとる相手は、必ずしも英語母語話者だけとは限らない。むしろ非英語母語話者である可能性のほうが高いくらいである。その際、相手の価値観やコミュニケーションスタイルはさらに多様であることを想定する必要がある。

これまでの対人関係にかかわる価値観やコミュニケーションスタイル指導に関する試みや調査は、海外で多く行われてきた。それらの主なものは、移民を対象としたものである。たとえば、FitzGerald（2003）は、オーストラリアで様々な言語文化の背景を持つ移民たちを対象に英語のコミュニケーションスタイルの指導を行っている。この指導では、オーストラリアではどのように人と接しインタラクションを取ることが適切か、またそれがどのように会話の成功につながるのかを教えている。この試みはおおむね成功しているものの、この指導の目的はあくまでもオーストラリアというコンテキストが大前提としてある。移民がそこで誤解を受けずに良い対人関係

を築きながらコミュニケーションを取る方法を指導することが目的なのである。

しかし、日本の英語教育や異文化間コミュニケーション教育の目的は、このような移民対策とは全く異なる。特定の文化に適応させることを目的とするものではなく、むしろ逆に多様な文化に対応できる人間を育てることである。そのため、対象とする文化的価値観を絞り込むことは却って逆効果であり、これらの先行研究の方法論をそのまま当てはめて試みることはできない。

このような日本の異文化間コミュニケーション教育や英語教育において、まず留意すべきことは、英語の価値観に固執しないということであろう。大学を除いては、日本の学校での「外国語教育」は「英語教育」とほぼイコールと考えて間違いはない。そのため、学習者、特に若い学習者は、外国の文化として英語の文化的価値観に接し学ぶ機会が増えがちである。しかし、異なる文化を理解するということは、多様な文化的価値観があり、また、それに準じた多様なコミュニケーションスタイルがあるという事実を理解することである。そのためには、学習者が英語以外にも多様な文化的価値観にさらされる機会を設けることが重要であろう。

先の、日本人とアメリカ人の会話で、アメリカ人が日本人を「失礼」と判断し、「もう一度話したいとは思わない」とコメントした例を考えてみよう。この会話の問題は、アメリカ英語のコミュニケーションスタイルに無知であった日本人側だけにあるのではない。英語とは異なる日本人のコミュニケーションスタイルを受け入れることができず、英語の母語話者と同じスタイルで話さない日本人たちを「失礼」と切り捨てるアメリカ人参加者側にもその問題点は多分にある。彼らもまた、文化やコミュニケーションスタイルの多様性に関して無知だったのである。したがって、このアメリカ人のような日本人を育ててしまわないためにも、学習者をより多様な価値観に意図的にさらし、文化により対人関係の構築方法が多様であること、またそれによりコミュニケーションスタイルが多様であることを教育の中で明示的に説明して理解させることが肝要である。

## ii 異文化間コミュニケーションをどの教科で教えるのか？

次に、このような異文化やコミュニケーションについて、誰がどの教科で教えるのかという問題が生じる。異文化間コミュニケーションと言え、これまでは中学・高校の外国語（実質は英語）科目での課題であると考えられてきた。しかし、上記のように多様性を重視すると、もはや英語の授業の中だけで十分に対処できるとは思えない。そこで、例えば国語の授業で指導する機会を設けることも可能であろう。日本語のコミュニケーションスタイルの学習に基づき、他の言語文化にまで視野を広げることは、自国と他国の文化を相対的に見る目を養う上で重要である。さらに、他文化への視野を早くから養うべきである点を考えると、中学の外国語科目の開始を待たずに、小学校の国語教育での導入も可能であろう。

2007年8月30日に文部科学省は小学校の総合的学習の時間を削減し、そのかわりに高学年に「英語活動」の時間を週に1時間（年間35時間）導入する方針を打ち出した。その目的を「幅広い言語力や国際感覚の基盤を培う」としている。先述したように、言語そのものを学んでも、それがすぐに異文化を理解することとは直結しにくい。文部科学省の言う「国際感覚」とは非常にあいまいな表現であり、それが何を指すのかははっきりしない。が、単に英語を話し、情報伝達

ができること以上に、「異なる文化や価値観を持った人々と良い関係を築くことのできる能力」であると考えれば、この科目はまさに、異文化間コミュニケーション教育にはうってつけではあるまいか。十分な英語の力を持たない小学校教師が、つたない発音で付け焼刃の「英語活動」を行うよりも、日本語を使用して、多様な価値観やコミュニケーション方法があることを具体的に理解させることは、中学以降の外国語学習の動機付けにもなる。

### iii 広義の異文化間コミュニケーション教育

ここまでの節では、日本人が、日本語を母語としない人々と外国語で行うコミュニケーション場面を想定して述べてきた。しかし、実生活では、それ以外にも様々な場面で異なる文化を持つ人とコミュニケーションをとる必要が存在する。その一つは、日本国内で日本語を用いて外国人とコミュニケーションを行う場合である。日本の定住外国人数は近年急激に増加しており、大都市のみならず地方にも多くの外国人が定住し始めている。その意味では日本はmono-culturalから急速にmulti-culturalな社会へと移行しているといえる。そのような環境の中で、日本国内で異文化を持つ人々といかにして良い関係を築くのかという点は重要な問題である。実際に定住外国人が多く滞在する地域では、彼らとの文化や生活習慣の違いを巡って様々な住民間のトラブルが生じている。しかし、彼らとどのように接し、彼らをどのように受け入れてゆくのかに関してはまだまだ試行錯誤の段階である。

津田他(2007)は、日本人大学生を対象に、英語学習や異文化理解についてのアンケート調査を行っている。その中で、「外国人が近所に引っ越してきたらどうするか?」という問いがある。その回答として、「接触しないようにする」「日本のしきたりを教えて守らせる」という答えが多く出た。これは異文化の人々を無視するか同化させるという考えであり、そこには歩み寄りの姿勢が見られない。このことは、日本人学生が異なる文化を持つ人と接した際、その違いにどのように対処すればよいかを学んでこなかった事実を浮き彫りにしている。

岡崎(2001)は、上記のような風潮が日本社会に蔓延することを危惧し、次のように述べている。

受け入れ側である私たちの言語すなわち日本語が私たちの価値観や思考方法を担う貴重な財産であることを主張したいのであれば、同じように、定住者の母語や母文化も彼らの価値観や思考方法をになう貴重な財産として認めなければならない。自分の隣に住む定住者が彼らの母語や母文化を維持する、つまり、私たちの知らないことば、あるいは慣れていない習慣を行使することに私たちは寛容にならなければならない。これは、仲間間の同質性・均等性を重視してきた私たちにとっては、容易なことではない。(岡崎 2002: 304)

つまり、定住外国人受け入れに関する問題は、多分に受け入れ側である我々の側の問題でもある。どのようにして岡崎が述べるような受け入れ側の態度を養うのかは大きな課題となる。小学校の早い学年からの異文化間コミュニケーションについての教育は、大きな役割をはたし得るは

ずである。

さらに、異文化とは、単に日本人と外国人の間のみならず、同じ日本語を話す日本人の間にも存在する。年齢、性別、居住地、職業、障害や病気の有無、性格などにより、同じ日本人でも異なる価値観をもち異なるコミュニケーションスタイルを用いることが多々ある。当然、それらもまた同様に尊重されなくてはならない。このように考えると、異文化間コミュニケーションの教育とは、単なる外国語科目の一部分というよりは、道徳教育とも大きく結びついてくる。つまり、広義の異文化間コミュニケーションの能力とは、単に、外国人との会話を行うための能力だけではなく、異なる文化を持つ人々全てを尊重し、そこに良い関係を築くことのできる能力と考えるべきであろう。情報伝達だけを重視した英語教育や異文化間コミュニケーション教育では、このような人間の育成には決して十分ではないことを忘れてはならない。

### まとめ

昨今の英語教育ブームや文部科学省の方針には、英語を話せなくてはならないという脅迫観念のようなものを感じる。その背後には、経済発展や国際競争に勝ち残るためには英語が不可欠という考えがある。しかし、英語教育の目的が、果してそれだけでよいのであろうか。それ以上に、少なくとも小、中、高校では、すべての学習者にとって生涯にわたって有益な広い視野と生きる知恵を与えるような外国語教育を実践出来ないものか。単に情報を受信・発信する能力だけではなく、異なる文化を受け入れる寛容さを持った人間を育てることこそ、外国語教育、異文化間コミュニケーション教育の要ではなかったのか。このような疑問から、現在の英語教育の問題点と、今後の異文化間コミュニケーション教育の可能性と課題を検討した。

様々な紛争や対立が耐えない今世紀であるからこそ、いかに我々一人一人が、コミュニケーションを通じて異なる文化の人々との間に良い関係を確立できるのかが問われている。言語コミュニケーションにはそれを可能にする力がある。そのためにも、英語教育と異文化間コミュニケーション教育の目的と方法を、今、改めて熟考する必要があると考えるのである。

### 注

- 1) 2007年8月31日の新聞各紙によると、文部科学省は30日、学習指導要領改訂の基本的な考え方と小学校の教育課程の枠組みの素案を中央教育審議会の教育課程部会と小学校部会にそれぞれ示した。その中には、小学校高学年に「英語活動」を導入することも盛り込まれた。
- 2) Brown & Levinson (1987) のpositive politeness strategiesを指すが、本稿はポライトネス理論を説明することが目的ではないため、わかりやすく「相手との距離を縮める言語使用」とする。
- 3) 本調査は、『平成15年～16年度科学研究費補助金研究基盤研究(C) 課題番号11520379「日本人が話す英語に見られる対人関係構築・維持上の問題点の解明」研究代表者堀素子(関西外国語大学)』の一環として行ったものである。
- 4) ここで扱うtopic-shiftの定義に関しては、Otani (2007) を参照のこと。
- 5) 尊敬語・謙譲語・丁寧語、丁寧体・普通体などはその一例である。

6) 1と3以外の問題は紙面の関係上省略する。

## 参考文献

- 坂野永理・大野裕・坂根庸子・品川恭子.(1999)『げんき』東京：The Japan Times, Ltd.
- Brown, G., & Yule, G. (1983). *Discourse analysis*. Cambridge: Cambridge U.P.
- Brown, P., & Levinson, S. C. (1987). *Politeness: Some universals in language usage*. Cambridge: Cambridge U.P.
- Crystal, D. (1987). *The Cambridge encyclopedia of language*. Cambridge: Cambridge U.P. [ 風間喜代三・長谷川欣佑 監訳 . 『言語学百科事典』東京：大修館 1992 ]
- FitzGerald, H. (2003). *How different are we? : Spoken discourse in intercultural communication*. Clevedon: Multilingual Matters LTD.
- Jakobson, R. (1960). Linguistics and poetics. In T. A. Sebeok (Ed.), *Style in language*. Cambridge: The Technology Press of MIT.
- Lyons, J. (1977). *Semantics*. Cambridge: Cambridge U.P.
- 三宅和子.(1992)「感謝」と「詫び」にみるイギリス人とアメリカ人の言語行動」『言語行動報告2』, 71 - 83 文部科学省.(2002)『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm) (2007.9.15 アクセス)
- 文部科学省.(2003)『『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/15/03/03033101.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/03/03033101.htm) (2007.9.15アクセス)
- 村田和代・大谷麻美.(2005)「日本人英語学習者へのPositive Politenessストラテジー意識化の試み」*The Language Teacher*, Vol. 29 No. 2, 3 - 7
- 村田和代・大谷麻美.(2006)「ポジティブ・ポライトネス・ストラテジーの指導の試み」堀素子他著『ポライトネスと英語教育 - 言語使用における対人関係の機能 -』東京：ひつじ書房
- 村田泰美.(2006)「高校のオーラル・テキストに見られるポジティブ・ポライトネス・ストラテジー」堀素子他著『ポライトネスと英語教育 - 言語使用における対人関係の機能 -』東京：ひつじ書房
- 名古屋大学総合言語センター日本語学科編.(1988)『現代日本語コース中級』名古屋：名古屋大学出版会
- 岡崎眸.(2002)「多言語・多文化社会を切り開く日本語教育」『内省モデルに基づく日本語教育実習理論の構築 平成11年～13年度科学研究費補助金研究 基盤研究 (C) 2 研究成果報告書 課題番号11680312 研究代表者 岡崎眸』299 - 321 お茶の水女子大学大学院日本語教育コース
- Otani, M. (2007). Topic shift by Japanese and Americans: A cause of misinterpretation in intercultural communication. 『奈良大学紀要』第35号, 69 - 83
- 大塚容子.(2006)「日本語教育用テキストの分析 - ポジティブ・ポライトネスの観点から - 」堀素子他著『ポライトネスと英語教育 - 言語使用における対人関係の機能 -』東京：ひつじ書房
- 重光由加・村田泰美・津田早苗.(2006)「異文化体験アンケート - 対人関係の機能を中心として - 」堀素子他著『ポライトネスと英語教育 - 言語使用における対人関係の機能 -』東京：ひつじ書房
- 津田早苗・村田泰美・村田和代.(2006)「英語を母語とする教員の教室内における発話の分析 - ポライトネスの観点から - 」堀素子他著『ポライトネスと英語教育 - 言語使用における対人関係の機能 -』東京：ひつじ書房
- 津田早苗・村田泰美・重光由加・大谷麻美.(2007)「低学力学生に対しての大学英語教育再考：低学力の実態と異文化への気付き」2007年度大学英語教育学会全国大会発表

筑波大学ランゲージグループ。(1992) *Situational functional Japanese Volume two*. 東京：凡人社

## Appendix

### 実験授業の教材（プリント）の一例

#### Address form（呼称）

英語では、日本語以上に頻繁に話し相手に対して名前やニックネームを呼びかけます。そうすることで、話し手と親しい関係を築いたり、互いの関係を確かめ合ったりすることができ、いい雰囲気では話を進めることができます。英語で会話をすることは、実際に相手の名前を呼びかけてみましょう。

#### （ Good Example ）

< 親しい友人同士の会話例 >

Mary: Hi, Tom. How's it going?

Tom: Fine, Mary. How are you doing? Oh! You had your hair cut. I like it.

Mary: Thank you, Tom. You are the first person who noticed it.

< 名前がわからない人に呼びかける場合 >

ホテルのベルボーイに対して

Tomoko: Excuse me, sir? Could you tell me where the restroom is?

Bellboy: Yes, ma'am. Go straight this way. It's on your left.

Tomoko: Thank you.

#### （ Bad Example ）

次の会話には呼称が使用されていません。適当な呼称を入れてみましょう。

< 目上の人との会話例 >

Professor Smith: Have you handed in the report, yet?

Judy: I'm sorry. But I could not finish my report. My mother has been sick and staying at a hospital for a week and...

Professor Smith: That's too bad. Is she OK?

Judy: Yes, thank you. I will finish my report in a few days. Could I submit it at the next class?

Professor Smith: Sure. Don't worry about it.

#### （ Point ）

相手にどのように呼びかけるかは、相手との関係によります。英語だからといっていつも親しげにファーストネームで呼べばいいとは限りません。相手をどのように呼べばいいかわからない場合は、なるべくフォーマルな呼び方（Mr. ~、Ms. ~、Professor ~、Doctor ~ 等）で読んでみる方が安全です。それを聞いた相手が“Call me Tom.” 等と言ってくれれば、次からはファーストネームで呼ぶようにしましょう。

逆に自己紹介するときは、“Call me ~” と自分の呼んでほしい言い方を相手に告げておきましょう。

**親しい関係、相手がファーストネームで呼んでもいいと許可した時**

ファーストネーム

**目上の人に対して、フォーマルな場で**

Mr. ~、Ms. ~、Professor ~、Doctor ~ 等。 ~ には苗字が入ります。これらの敬称にファーストネームを付けることは普通しません。従ってMr. Tomのような使い方はしませんので注意しましょう。

#### （ Vocabulary and Useful Expressions ）

Mr. Ms. Professor Dr. Sir, Ma'am My dear

My name is Yoshihiko. Call me Yoshi.

---

## Summary

English education policy in Japan emphasizes the improvement of communicative competence of Japanese students. Communicative competence can be defined twofold: the ability to convey content correctly, and the ability to build rapport through communication. Strategies for rapport-building, however, differ among languages and cultures. This paper discusses the significance of understanding diverse communication styles for better rapport-building in intercultural settings.

The purposes of this paper are as follows: 1 )to report how English education in Japan focuses on the former competence but fails to consider the latter one, 2 )to demonstrate how insufficient awareness of rapport management strategies hinders Japanese communicative competence in intercultural situations, 3 ) to insist that awareness of cultural diversity and diverse rapport management strategies is essential for successful intercultural communication, and 4 )to make some suggestions about how to teach diversity of rapport management strategies in Japanese schools.